

事業者の
復旧対応

4月末には99.7%のエリアにまで応急復旧、完全復旧は9月末を予定 NTTドコモ

NTTドコモ(以下ドコモ)は、東北6県で約1.1万局あった携帯電話用基地局のうち半分近い4900局がサービス中断に追い込まれた。その被害状況と復旧への取り組みについて、同社にうかがった。

(取材/執筆 天野 浩徳)

東京 - 仙台間の交通手段を独自確保し 約1300名を動員

ドコモでは、震災後の現地の状況把握と対応を検討するため、毎日3回(10時、13時、17時)全国の支社間で電話会議が開かれた。しかし、当初は検討事項が多かったことから、会議時間が長引き、そのまま昼食抜きで次の会議へ入るといったこともあったという。

一方、現場では燃料の確保が深刻な問題だった。東北支社は内部に通信設備を備えたノードビルだ。停電のため自家発電で稼働させていたが、燃料がないと通信設備がダウンし、東北エリアの基地局が停止する可能性があったのだ。そのため、ドコモは全国から燃料を調達して東北まで届け、最悪の事態を回避した。

応援部隊の投入も課題だった。通信ネットワークの保守・運用を担当するサービス運営部をはじめドコモグループの社員約1300名が現地へ向かおうとしたが、震災直後は各地から東北への交通網の確保がままならなかった。「各支社から、いったん東京に向かうので、東京⇄仙台間の交通網を構築して欲しいとの要請があったのです。そこで、本社はワゴンタクシーやバスなどの輸送手段を確保することに奔走し、交通網を用意しました。それが結果的に迅速な復旧につながりました」(サービス運営部 落合正部長)。

4月末には99.7%のエリアにまで回復

ドコモでは、「光・応急光回線の敷設」「携帯電話エリアの大ゾーン化」「マイクロ無線や衛星回線による伝送路確保」などの方法で応急復旧に取り組み、早くも4月末には99.7%のエリア(福島原発30km圏内のエリアを

除く)にまで回復したものの、震災前の通信品質まで戻る完全復旧は9月末を予定している。

被災者支援では、料金の支払い期限延長などのほか、避難場所へは、衛星携帯電話の無料貸出(900台)、携帯電話の無料貸出(2100台)、タブレット端末(670台)などが提供された。また、独自の取り組みとして注目されたのが「復旧エリアマップ」だ。これは、サービスエリアの復旧状況をリアルタイムに確認できるほか、ドコモが提供している各種支援サービスを利用できる場所を地図上に表示するというもの。ほかにも、福島第一原発から約25km離れた富岡町の基地局に高性能アンテナを設置し、20km圏内をエリア化したり、自衛隊や東京電力と協力して一時帰宅用のバスに衛星携帯電話を設置するなどの支援も行っている。

携帯の社会的役割は大、 使命感をもって震災対応へ

ドコモでは今後の取り組みとして、通常の基地局とは別の「大ゾーン基地局の全国設置(約100か所)」や、県庁や役場など重要拠点の「基地局の無停電化、およびバッテリーによる24時間化(約1900か所)」、そして災害時の音声規制対策として音声をパケット化して相手に届ける「災害用音声ファイル型メッセージサービス」の開発などを掲げている。

「今回の震災で、携帯電話の社会的役割の大きさを改めて痛感しました。ライフラインとしての携帯電話のあり方について、こうした震災にどう対処していくべきか、その使命感から真剣に検討していく必要があります」(サービス運営部 落合正部長)としている。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp